

令和4年度 中小企業労働事情実態調査報告書



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会
Hokkaido Federation of Small Business Associations

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	
1	経 営	2
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年度比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	令和3年度従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	令和3年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	令和3年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・ 取得率（全国比）	
3	従業員の採用について	5
(1)	令和3年度従業員の採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況（平均採用数、採用割合）	
(3)	従業員の採用状況（業種・規模別の有無）	
(4)	新規学卒者の採用充足状況（前年度比）	
(5)	技術系初任給の推移	
(6)	事務系初任給の推移	
(7)	高校卒の初任給及び採用数の推移	
(8)	大学卒の初任給及び採用数の推移	
(9)	学歴別の初任給（全国比）	
(10)	中途採用を行った従業員の年齢層	

4	育児・介護休業制度について・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別について	
	(2) 取得した従業員の代替要員の対応について	
	(3) 改正育児・介護休業法の対象者に対する対応について	
5	人材育成と教育訓練について・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(1) 従業員に行っている教育訓練の方法について	
	(2) 付加価値や生産性を高めるための教育訓練・研修の内容について	
6	原材料費、人件費（賃金等）に対する販売価格への転嫁状況	
	(1) 販売・受注価格への転嫁状況	
	(2) 販売価格への転嫁内容	
	(3) 一年前と比べた価格転嫁の程度	
7	賃金の改定（令和4年7月1日時点）・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 賃金改定（年度別）	
	(2) 賃金改定（業種別）	
	(3) 賃金改定（規模別）	
	(4) 賃金改定（全国比）	
	(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	
	(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）	
	(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）	
	(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）	

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

令和4年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度から、毎年、全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。今年度も令和4年7月1日を調査時点として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、例年の従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況、賃金改定状況に加え、育児・介護休業制度、人材育成・教育訓練、原材料費アップ等に対する販売価格への転嫁状況に関する項目を追加した。

有効回答事業所数は821事業所(有効回答率54.7%)で、このうち従業員数30人未満の事業所は70.5%であった。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆有効回答事業所数→821事業所 ◆有効回答率→54.7%
- ◆有効回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→70.5%(前年度:70.8%)
- ◆業種別→製造業:31.4%、非製造業:68.6%

(製造業)

- ◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業
- ◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

(非製造業)

- ◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	445	27	60	91	66	14	258 (31.4%)
非製造業	1,055	75	112	214	139	23	563 (68.6%)
合計	1,500	102	172	305	205	37	821 (100.0%)
		70.5%			29.5%		

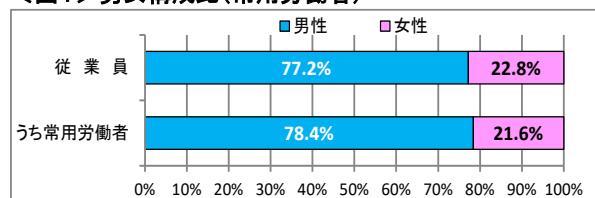
2 従業員の構成

(1) 男女構成比(常用労働者)

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり。

男性が77.2%(常用労働者78.4%)で、女性が22.8%(常用労働者21.6%)であった。

<図1>男女構成比(常用労働者)

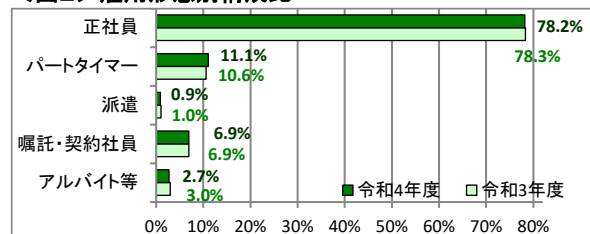


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり。

前年度と同様に「正社員」は78.2%で全体の約8割を占め、次に「パートタイマー」が11.1%で前年度より0.5ポイント増加となった。

<図2>雇用形態別構成比



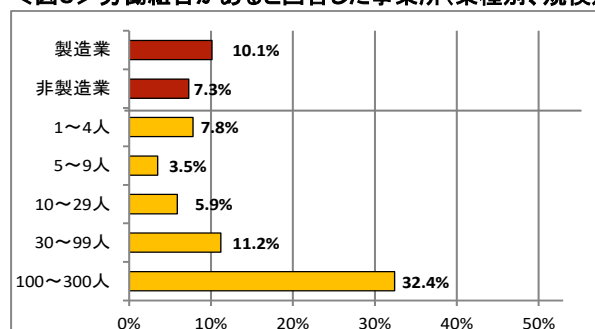
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり。製造業が10.1%、非製造業が7.3%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が32.4%、「30~99人」規模の事業所が11.2%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向となっている。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合はそれぞれ1割に満たなかった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



Ⅲ 調査結果の概要

1 経営

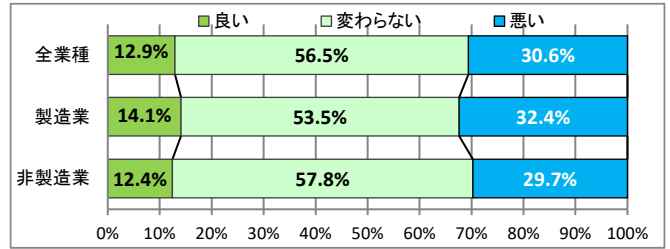
(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり。
全業種で見ると、「良い」が12.9%で、「悪い」が30.6%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が14.1%、非製造業が12.4%であった。

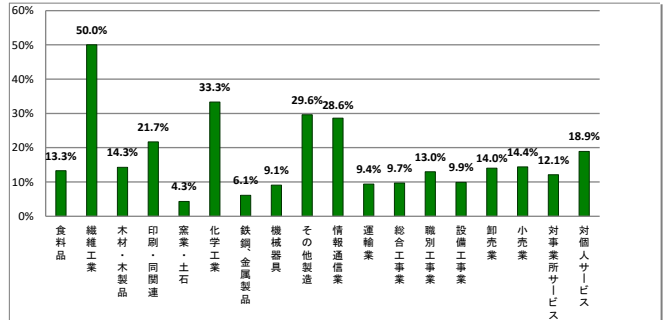
業種別で「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。製造業で最も多かったのは、「繊維工業」で50.0%、次いで「化学工業」が33.3%、「その他製造業」が29.6%となった。また非製造業では、「情報通信業」が28.6%、次いで「対個人サービス」が18.9%、「小売業」が14.4%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり。
「良い」と回答した事業所は、北海道が12.9%、全国は17.2%で全国を4.3ポイント下回った。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が30.6%、全国は35.5%で全国を4.9ポイント下回った。

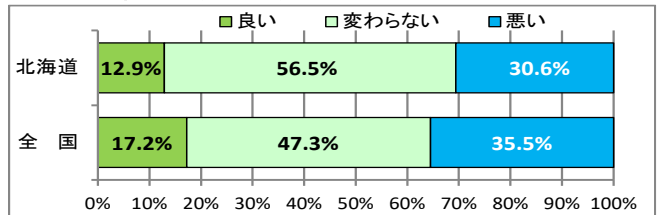
<図4>経営状況



<図5>経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



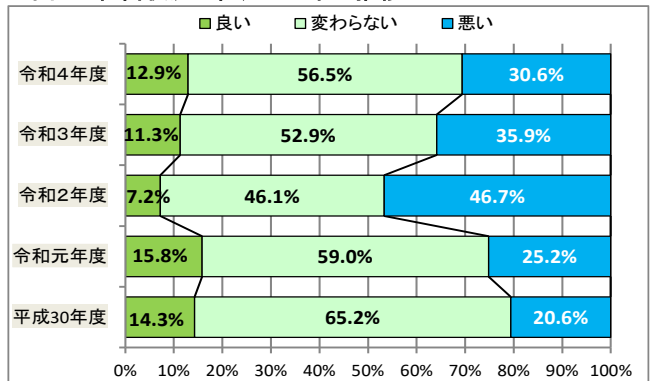
<図6>経営状況(全国比)



(2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり。
令和3年度と比較して「良い」と回答した事業所は12.9%で、前年度より1.6ポイント増加した。
一方で「悪い」と回答した事業所は30.6%で、前年度より5.3ポイント減少した。
令和3年度と比較すると経営状況は回復傾向にあるが、令和元年度以前の水準までは回復していない。

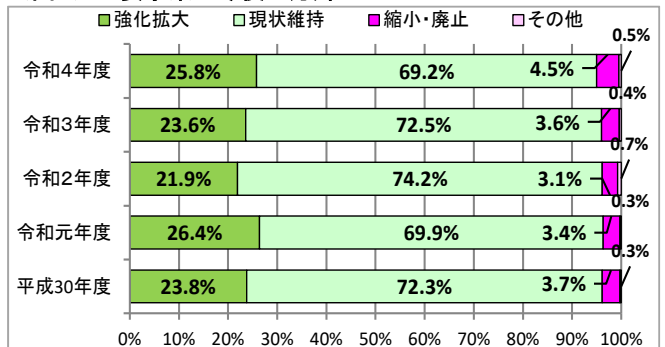
<図7>経営状況の直近5か年の推移



(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり。
「強化拡大」と回答した事業所は25.8%で、前年度より2.2ポイント増加した。
一方、「現状維持」は69.2%で、前年度より3.3ポイント減少した。「縮小・廃止」は4.5%で、前年度より0.9ポイント増加した。

<図8>主要事業の今後の方針

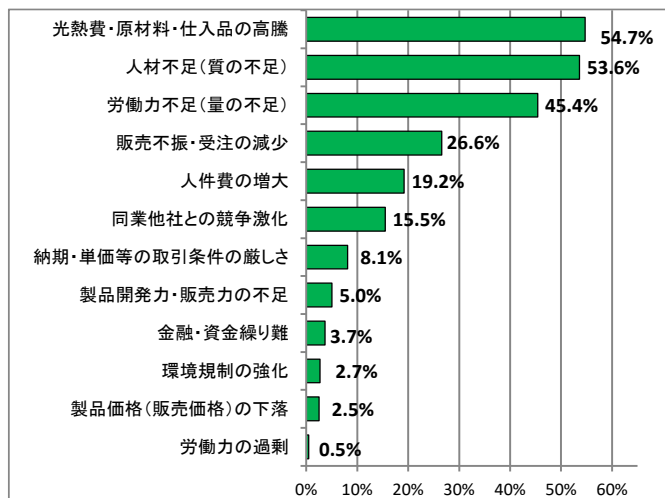


(4) 経営上の障害

現在の経営上の障害は<図9>のとおり。

最も多かったのは、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」で54.7%、次いで「人材不足（質の不足）」が53.6%、「労働力不足（量の不足）」が45.4%、「販売不振・受注の減少」が26.6%と続いた。

<図9> 経営上の障害（複数回答）

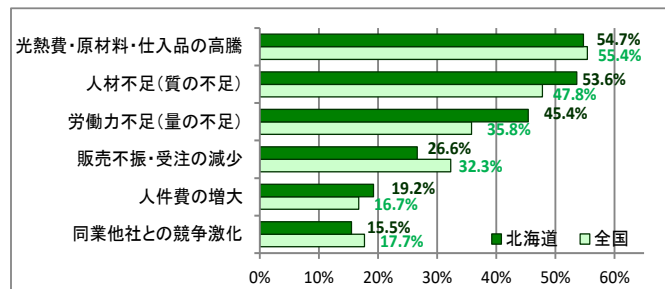


(5) 経営上の障害（全国比）

経営上の障害の上位6項目を全国と比較すると<図10>のとおり。

北海道が全国を上回った項目は、「人材不足（質の不足）」が5.8ポイント、「労働力不足（量の不足）」が9.6ポイント、「人件費の増大」が2.5ポイントとなった。

<図10> 経営上の障害（全国比：複数回答）

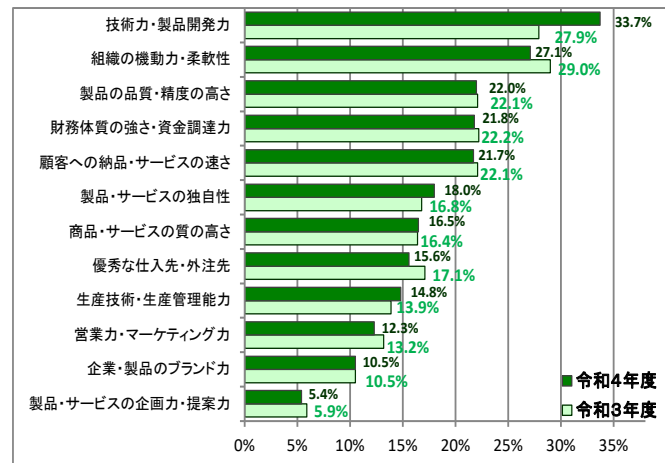


(6) 経営上の強み（前年度比）

経営上の強みは<図11>のとおり。

「技術力・製品開発力」が33.7%と最も高く、前年度より5.8ポイント増加した。次に、「組織の機動力・柔軟性」が27.1%で前年度より1.9ポイント減少、次いで「製品の品質・精度の高さ」が22.0%で前年度より0.1ポイント減少した。

<図11> 経営上の強み（前年度比：複数回答）



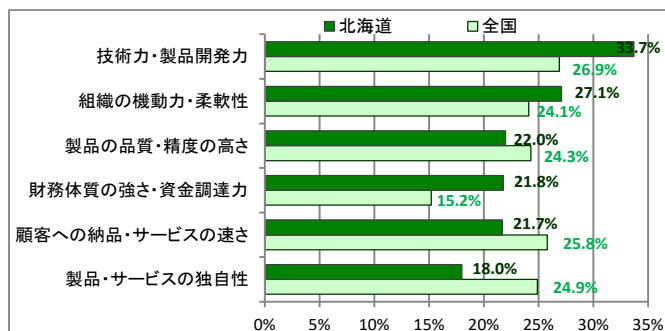
(7) 経営上の強み（全国比）

経営上の強みの上位6項目を全国と比較すると<図12>のとおり。

北海道が全国を上回った項目は、「技術力・製品開発力」が6.8ポイント、「組織の機動力・柔軟性」が3.0ポイント、「財務体質の強さ・資金調達力」が6.6ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「製品の品質・精度の高さ」が2.3ポイント、「顧客への納品・サービスの速さ」が4.1ポイント、「製品・サービスの独自性」が6.9ポイントとなった。

<図12> 経営上の強み（全国比：複数回答）



2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（1）従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり。
「38 時間以下」、「38 時間超 40 時間未満」、「40 時間」の 40 時間以下は 89.1%となった。

※ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

（2）週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別における従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

製造業が「38 時間以下」で 1.6 ポイント、「38 時間超 40 時間未満」で 1.0 ポイント、非製造業を上回った。

週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり。北海道が「38 時間以下」は 11.0%で、全国より 4.8 ポイント下回り、「40 時間超 44 時間以下」が 10.9%で、全国より 2.5 ポイント上回った。

（3）令和 3 年度従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

令和 3 年度の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると<図 16>のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」が 52.7%で全国を 0.1 ポイント下回った。次いで「20 時間以上 50 時間未満」は 24.5%で、全国を 4.7 ポイント上回った。

「残業なし」は 19.6%で、全国を 6.4 ポイント下回った。

（4）令和 3 年度従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

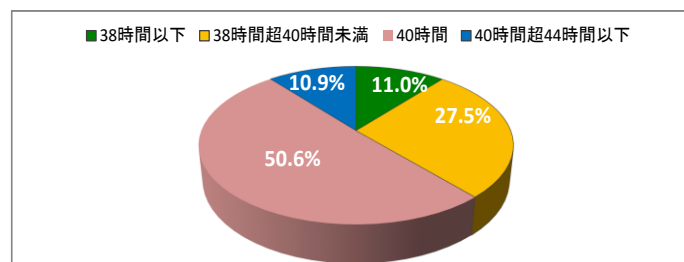
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。

平均付与日数として最も多かったのは「15～20 日未満」で 45.2%、次に「10～15 日未満」が 21.5%となった。

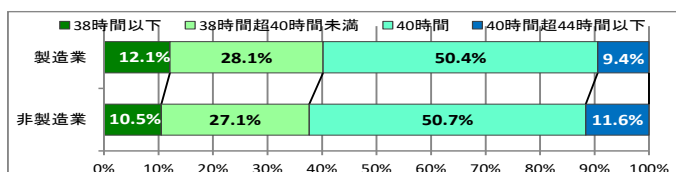
年次有給休暇を実際に取得した平均日数は<図 18>のとおり。

平均取得日数で最も多かったのは、「10 日未満」で 57.2%、次に「10～15 日未満」が 34.7%となった。

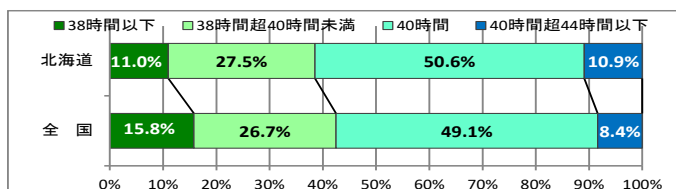
<図 13> 週所定労働時間



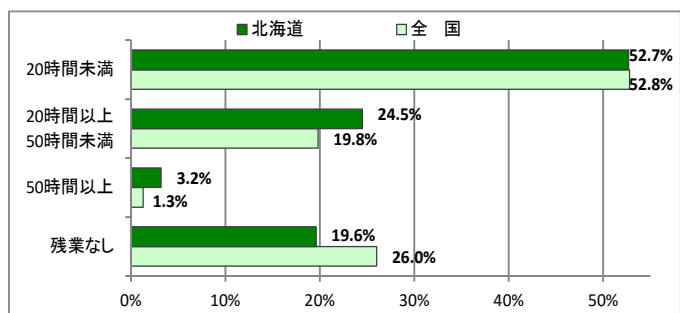
<図 14> 週所定労働時間（業種別）



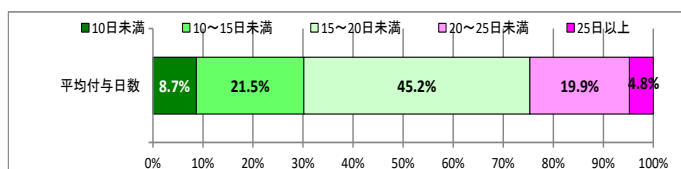
<図 15> 週所定労働時間（全国比）



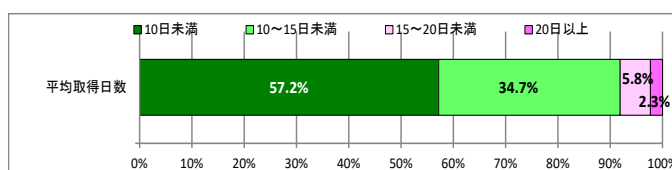
<図 16> 従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）



<図 17> 年次有給休暇の平均付与日数



<図 18> 年次有給休暇の平均取得日数

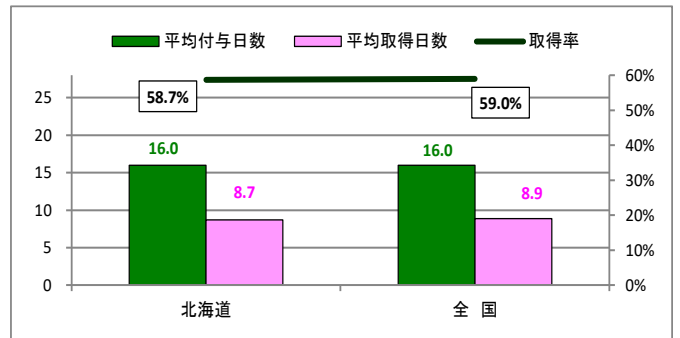


(5) 令和3年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。

北海道の平均付与日数は16.0日で、全国と同数となった。また、北海道の平均取得日数は8.7日で、全国より0.2日少なくなっている。取得率は北海道が58.7%で、全国平均より0.3ポイント下回った。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)



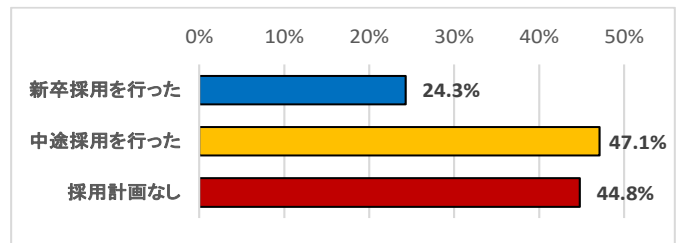
3 従業員の採用について

(1) 令和3年度従業員の採用計画の有無

令和3年度の従業員の採用計画については<図20>のとおり。

「中途採用を行った」事業所が最も多く47.1%で、次いで「採用計画なし」が44.8%、「新卒採用を行った」が24.3%であった。

<図20>令和3年度従業員の採用計画の有無(複数回答)



(2) 新規学卒者の採用状況

(平均採用数、採用割合)

1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)は<図21>のとおり。

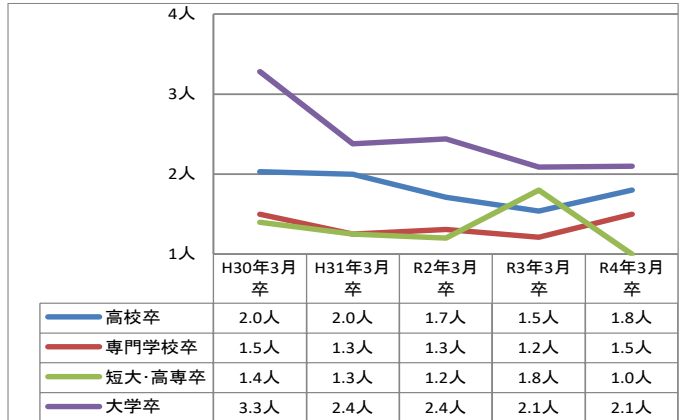
前年度と比べ、「高校卒」は0.3ポイント増加して1.8人、「専門学校卒」は0.3ポイント増加して1.5人、「短大・高専卒」は0.8ポイント減少して1.0人、「大学卒」は増減なしの2.1人となった。

新規学卒者の学歴別状況は<図22>のとおり。

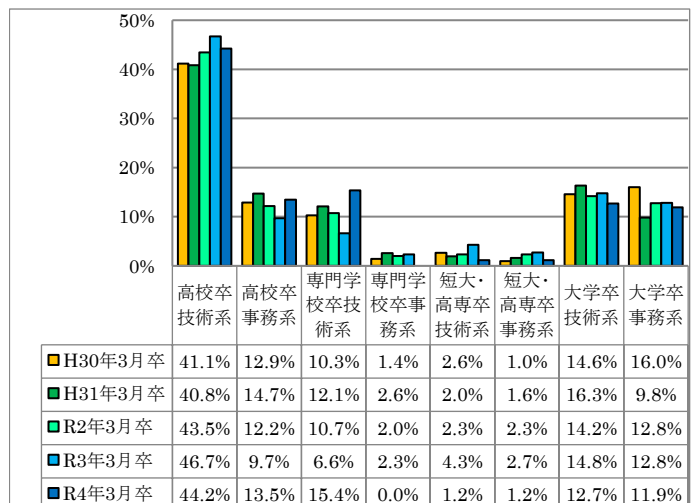
令和4年3月卒の状況は、「技術系」では「高校卒」が44.2%と、前年度より2.5ポイント減少しているが全体の4割以上を占めている。「大学卒」では12.7%で前年度より2.1ポイント減少し、「短大・高専卒」では1.2%で前年度より3.1ポイント減少し、「専門学校卒」では15.4%で前年度より8.8ポイント増加している。

一方、「事務系」の採用は、「高校卒」が13.5%で3.8ポイント増加したが、「大学卒」「短大・高専卒」「専門学校卒」において減少した。

<図21>1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)



<図22>新規学卒者の過去5か年の学歴別状況



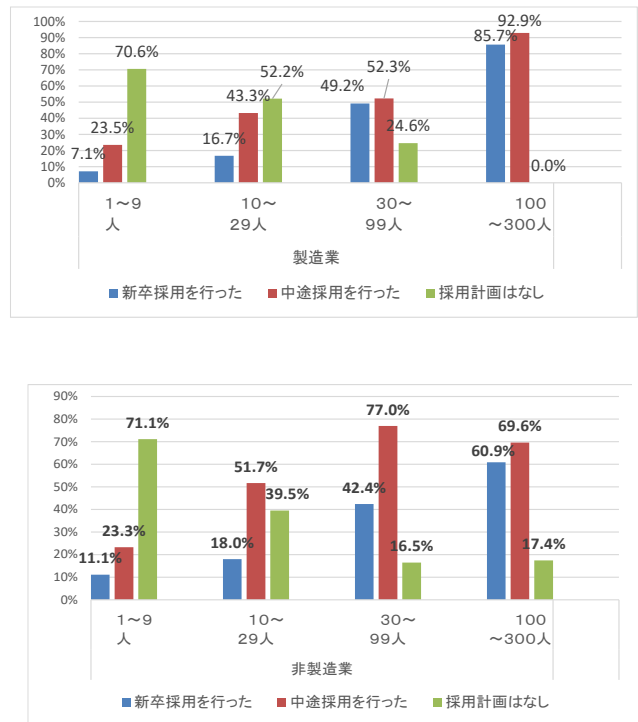
(3) 従業員の採用状況（業種・規模別の有無）

令和3年度の従業員の採用状況については<図23>のとおり。

製造業における採用状況を規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほど「新卒採用を行った」「中途採用を行った」事業所割合が多くなっている。一方、「採用計画はなし」は従業員規模が小さくなるほど、割合が多くなり「1～9人」規模で70.6%となった。

また、非製造業における採用状況を規模別に見ると、「中途採用を行った」事業所は「30～99人」規模が77.0%で最も多く、「新卒採用を行った」事業所が最も多かったのは「100～300人」規模で60.9%、「採用計画はなし」が最も多かったのは「1～9人」規模で71.1%となった。

<図23> 従業員の採用状況（業種別・規模別の有無）



(4) 新規学卒者の採用充足状況（前年度比）

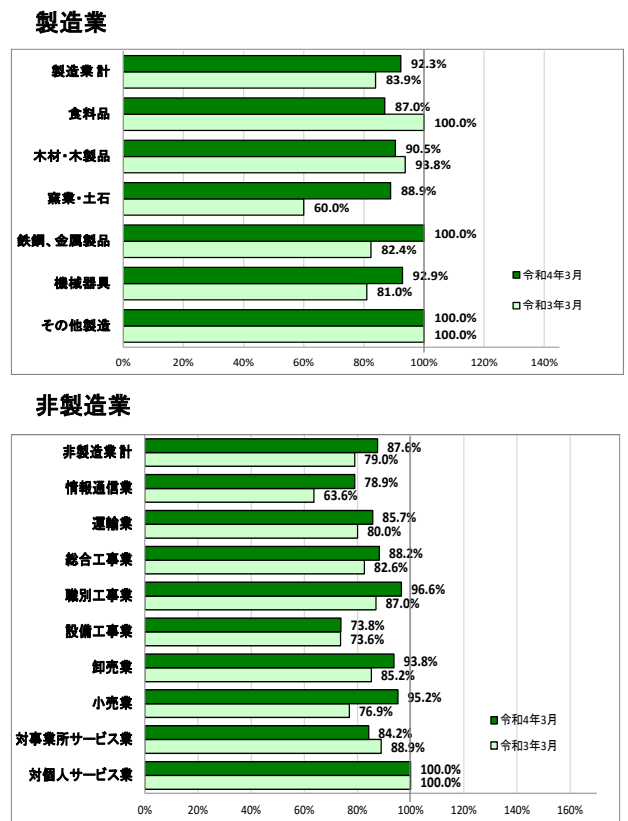
令和3年度の新規学卒者採用の充足率は<図24>のとおり。

製造業では、「窯業・土石」が88.9%で28.9ポイント、「鉄鋼・金属製品」が100%で17.6ポイント、「機械器具」が92.9%で11.9ポイント前年度を上回った。

非製造業では、「小売業」が95.2%で18.3ポイント、「情報通信業」が78.9%で15.3ポイント、「職別工事業」が96.6%で9.6ポイント、「卸売業」が93.8%で8.6ポイント、「運輸業」が85.7%で5.7ポイント、「総合工事業」が88.2%で5.6ポイント、「設備工事業」が73.8%で0.2ポイント前年度を上回った。

* 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表している。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図24> 新規学卒者の採用充足状況（前年度比）



(5) 技術系初任給の推移

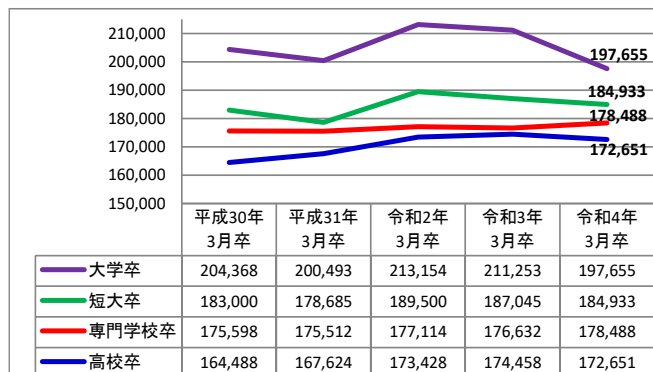
技術系初任給（直近5か年）の学歴別の推移を示すと、<図25>のとおり。

「専門学校卒」は、178,488円で前年度と比べて1,856円増加となっている。

一方「大学卒」、「短大卒」、「高校卒」の初任給は下がっており、「大学卒」は13,598円、「短大卒」は2,112円、「高校卒」は1,807円減少した。

* ここでの平均は加重平均を用いており、事業所毎の1人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、各事業所で採用した人数の総和で除している。

<図25> 技術系の初任給の推移

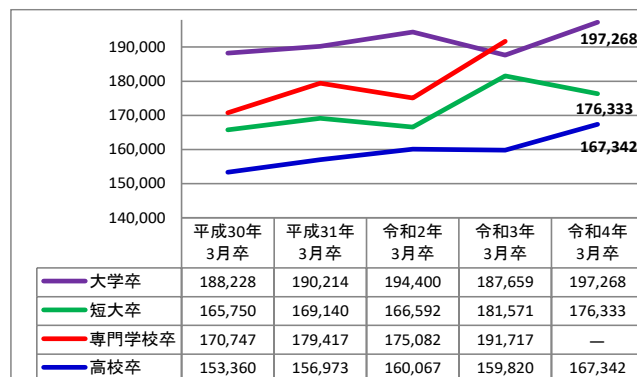


(6) 事務系初任給の推移

事務系初任給（直近5か年）の学歴別の推移を示すと、<図26>のとおり。

「大学卒」は前年度より9,609円、「高校卒」は7,522円増加した。一方、「短大卒」は5,238円減少し、「専門学校卒」は採用実績がなく回答がなかった。

<図26> 事務系の初任給の推移



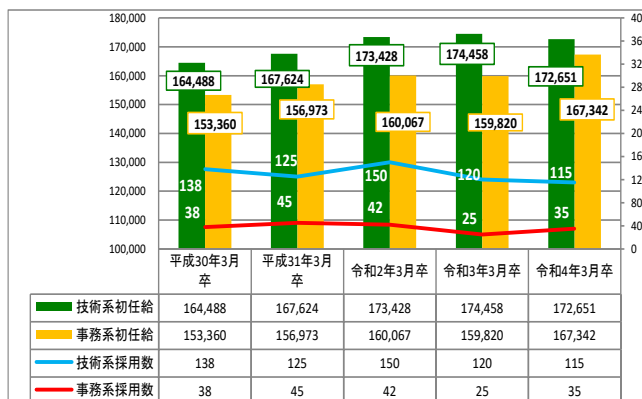
(7) 高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図27>のとおり。

「技術系」の初任給は、前年度より1,807円減少して172,651円、採用数は5人減少した。

「事務系」は、初任給が7,522円増加し、採用数は10人増加した。

<図27> 高校卒の初任給及び採用数の推移

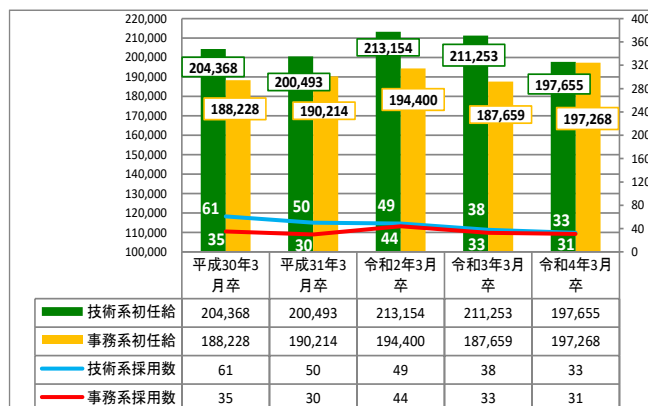


(8) 大学卒の初任給及び採用数の推移

大学卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移、は<図28>のとおり。

「技術系」の初任給は、13,598円の減少で197,655円、採用数は5人減少した。「事務系」は前年度より9,609円増加し197,268円、採用数は2人減少した。

<図28> 大学卒の初任給及び採用数の推移

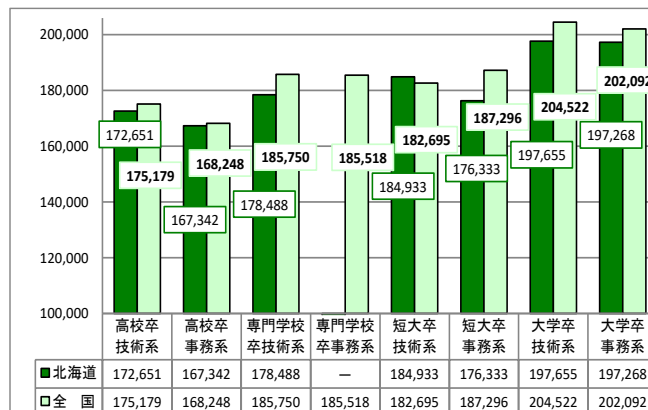


(9) 学歴別の初任給（全国比）

学歴別の初任給を全国と比較すると<図29>のとおり。

全国と比べ技術系では、「短大卒」が2,238円上回った。一方、事務系では全ての学歴別において下回った。なお、「専門学校卒」事務系は採用実績がなく回答がなかった。

<図29> 学歴別の初任給（全国比）

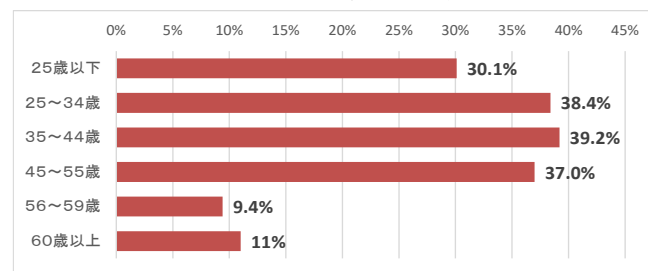


(10) 中途採用を行った従業員の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層については<図30>のとおり。

最も多い年齢層は「35～44歳」で39.2%、次いで「25～34歳」が38.4%、「45～55歳」が37.0%となった。

<図30> 中途採用を行った従業員の年齢層



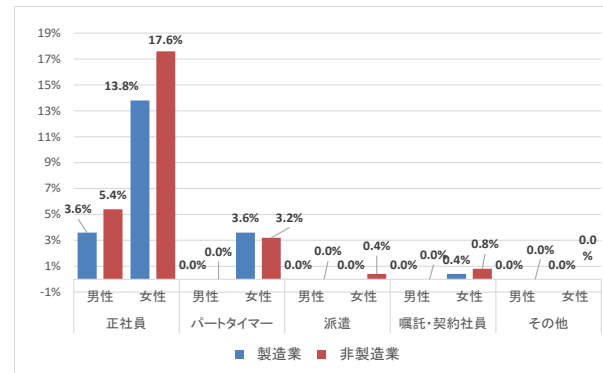
4 育児・介護休業制度について

(1) 育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別について

育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別については<図 31>のとおり。

最も多かったのは、非製造業の正社員・女性で 17.6%、次いで製造業の正社員・女性で 13.8%、非製造業の正社員・男性が 5.4%となった。

<図31> 育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別(複数回答)

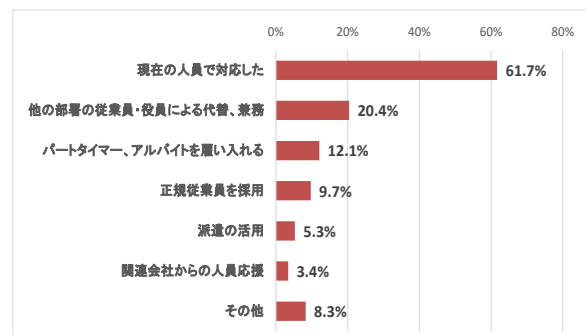


(2) 取得した従業員の代替要員の対応について

取得した従業員の代替要員の対応については<図 32>のとおり。

最も多かったのは、「現在の人員で対応した」で 61.7%、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」が 20.4%、「パートタイマー、アルバイトを雇い入れる」が 12.1%となった。

<図32> 取得した従業員の代替要員の対応について

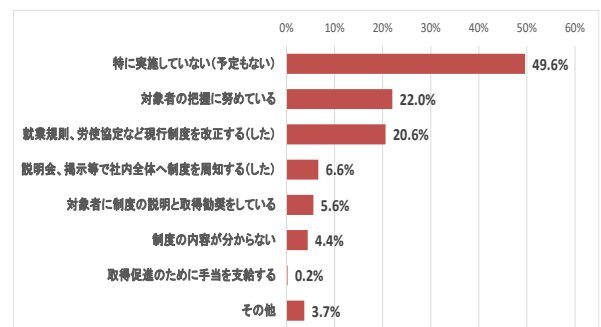


(3) 改正育児・介護休業法の対象者に対する対応について

改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度（産後パパ育休）への対応について<図 33>のとおり。

最も多かったのは、「特に実施していない(予定もない)」で 49.6%、次いで「対象者の把握に努めている」が 22.0%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した)」が 20.6%となった。

<図33> 改正育児・介護休業法の対象者に対する対応について



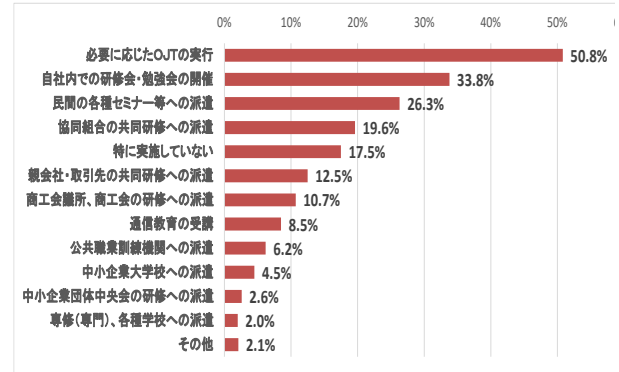
5 人材育成と教育訓練について

(1) 従業員に行っている教育訓練の方法について

従業員に行っている教育訓練の方法について<図 34>のとおり。

最も多かったのは「必要に応じたOJTの実行」で50.8%だった。次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」が33.8%、「民間の各種セミナー等への派遣」が26.3%となった。

<図34>従業員に行っている教育訓練の方法について

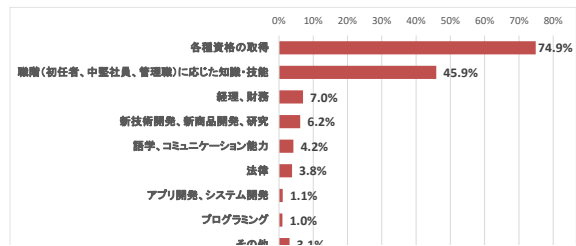


(2) 付加価値や生産性を高めるための教育訓練・研修の内容について

付加価値や生産性を高めるための教育訓練・研修の内容については<図 35>のとおり。

最も多かったのは「各種資格の取得」で74.9%だった。次いで「職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能」が45.9%、「経理、財務」が7.0%となった。

<図35>付加価値や生産性を高めるための教育訓練・研修の内容について



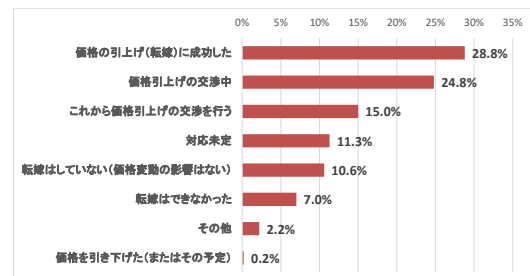
6 原材料費、人件費(賃金等)に対する販売価格への転嫁状況

(1) 販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については<図 36>のとおり。

「価格の引上げ(転嫁)に成功した」が28.8%で最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」が24.8%、「これから価格引上げの交渉を行う」が15.0%となった。

<図36>販売・受注価格への転嫁状況

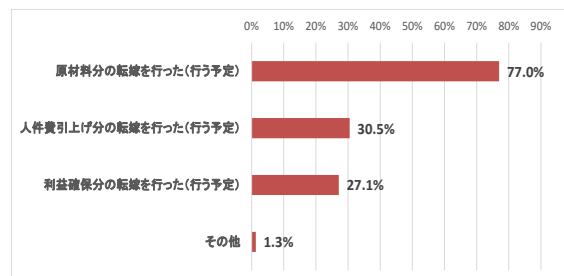


(2) 販売価格への転嫁内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容については<図 37>のとおり。

「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が77.0%で最も多く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」30.5%、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」27.1%となった。

<図37>販売価格への転嫁内容

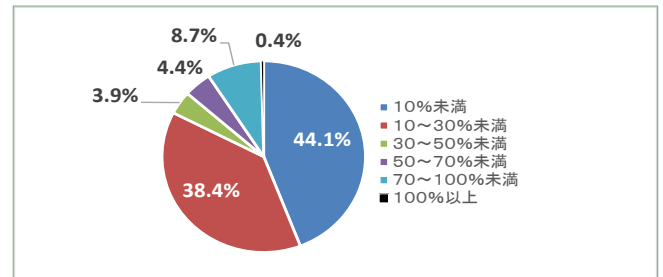


(3) 一年前と比べた価格転嫁の程度

一年前と比べた価格転嫁の程度については<図 38>のとおり。

「10%未満」が44.1%で最も多く、次いで「10～30%未満」が38.4%、「70～100%未満」が8.7%となった。

<図38>一年前と比べた価格転嫁の程度



7 賃金の改定（令和4年7月1日時点）

(1) 賃金改定（年度別）

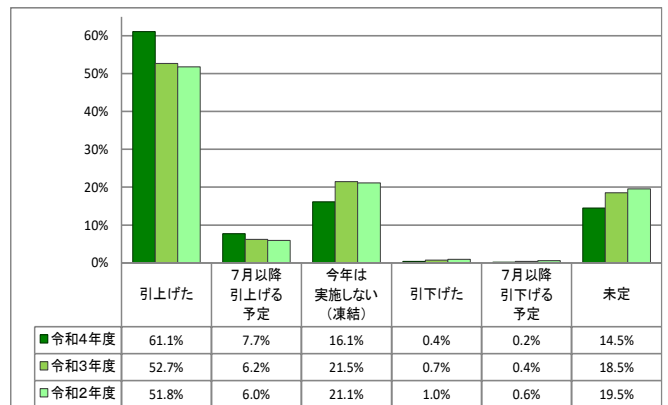
年度別の賃金改定は<図 39>のとおり。

「上げた」が61.1%で、前年度と比較して8.4ポイント増加した。また、「7月以降引上げる予定」は前年度から1.5ポイント増加し、7.7%となった。

「今年度は実施しない（凍結）」は16.1%で、前年度より5.4ポイント減少し、「未定」は14.5%で、4.0ポイント減少した。

なお「上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると68.8%となり、前年度より9.9ポイント増加した。

<図39>賃金改定（直近3か年の推移）



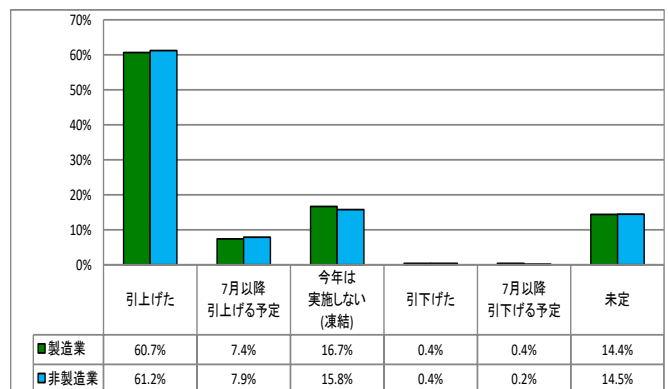
(2) 賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は<図 40>のとおり。

「上げた」は製造業が60.7%、非製造業が61.2%で、非製造業が0.5ポイント上回った。「7月以降引上げる予定」は製造業が7.4%、非製造業が7.9%で、非製造業が0.5ポイント上回った。

なお、「今年度は実施しない（凍結）」は製造業が16.7%、非製造業が15.8%で製造業が0.9ポイント上回った。

<図40>賃金改定（直近3か年の推移）



(3) 賃金改定（規模別）

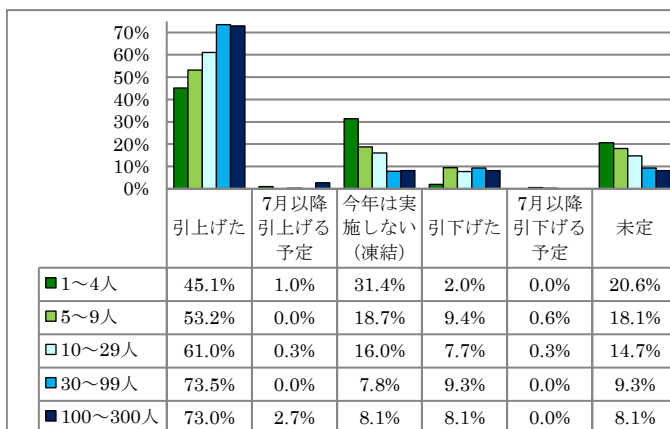
賃金改定を規模別で比較すると<図 41>のとおり。
「上げた」が最も多かったのは「30～99 人」規模の事業所で 73.5%となった。この割合は、規模が小さくなるにつれて少なくなっており、「1～4 人」規模の事業所は 45.1%となっている。

また、「今年実施しない（凍結）」が最も多かったのは「1～4 人」規模の事業所で、31.4%であり、事業所の規模が小さくなるにつれて、その割合は多くなっている。

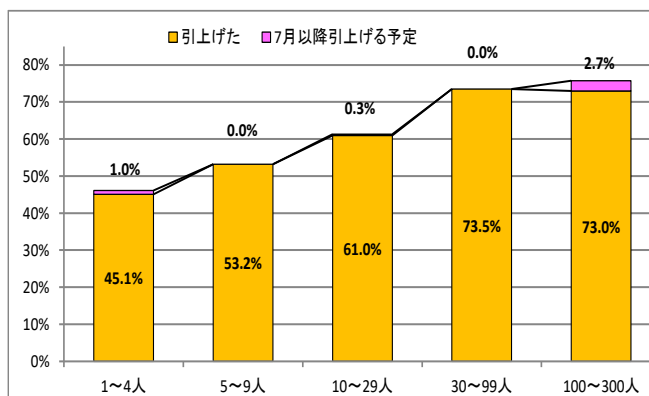
さらに、「上げた」、「7 月以降引上げる予定」と回答した事業所を規模別で示すと<図 42>のとおり。

「100～300 人」規模の事業所が 75.7%と最も多く、次いで「30～99 人」規模が 73.5%と、規模が大きな事業所ほど上げの割合が高かった。一方で、「1～4 人」規模の事業所は 46.1%にとどまった。

<図41>賃金改定（規模別）



<図42>「上げ」の状況（規模別）



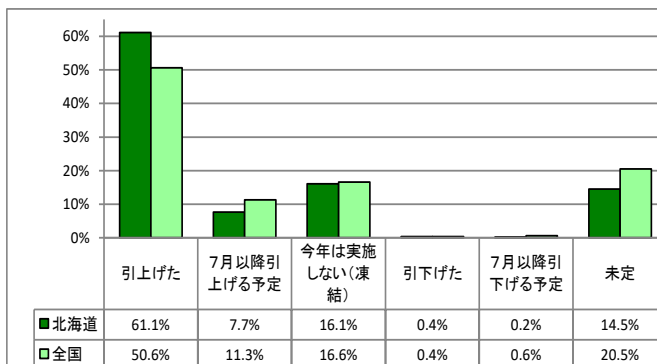
(4) 賃金改定（全国比）

賃金改定を全国と比較すると<図 43>のとおり。
最も多かった「上げた」では、北海道は全国を 10.5 ポイント上回った。

また、「今年実施しない（凍結）」では全国を 0.5 ポイント下回り、「未定」も全国を 6.0 ポイント下回った。

「上げた」「7 月以降引上げる予定」を合わせて比較すると、北海道は 68.8%、全国は 61.9%で、北海道が 6.9 ポイント上回っている。

<図43>賃金改定（全国比）



(5) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容

賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容は<図44>のとおり。

最も多かったのは「定期昇給」で53.8%、次に「基本給の引上げ」が36.4%、「ベースアップ」が18.8%、「諸手当の改定」が11.4%、「臨時給与の引上げ」8.3%と続いた。

- * 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。
- * ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。
- * 「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

(6) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容(業種別)

業種別の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)は<図45>のとおり。

最も多かった「定期昇給」では、製造業が57.4%で、非製造業の52.2%より5.2ポイント高かった。「基本給の引上げ」では非製造業が36.9%で、製造業より1.7ポイント上回った。

製造業、非製造業ともに、「定期昇給」は半数以上の事業所で行われている。

(7) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容(全国比)

賃金の改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容を全国と比較すると<図46>のとおり。

最も多かった「定期昇給」は、北海道が53.8%で全国を2.5ポイント下回った。「基本給の引上げ」は36.4%と全国を2.7ポイント上回った。「ベースアップ」は18.8%で全国を1.1ポイント上回っている。

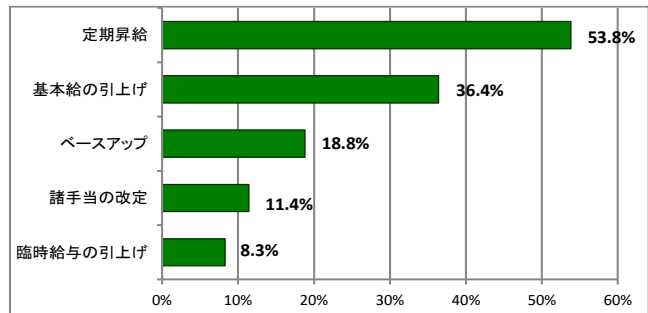
(8) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に重視した要素(全国比)

今年の賃金改定の決定の際に重視した要素を、全国と比較すると<図47>のとおり。傾向としては全国と大きな差は見られなかった。

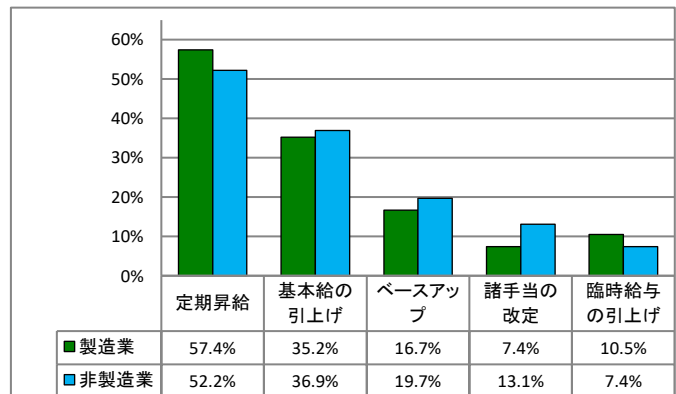
最も多かった「労働力の確保・定着」については、北海道が59.0%で、全国の59.2%を0.2ポイント下回っており、次いで「企業の業績」は北海道が55.7%で、全国の56.4%を0.7ポイント下回った。

一方、「物価の動向」、「燃料費の動向」等の項目で全国を上回る結果となった。

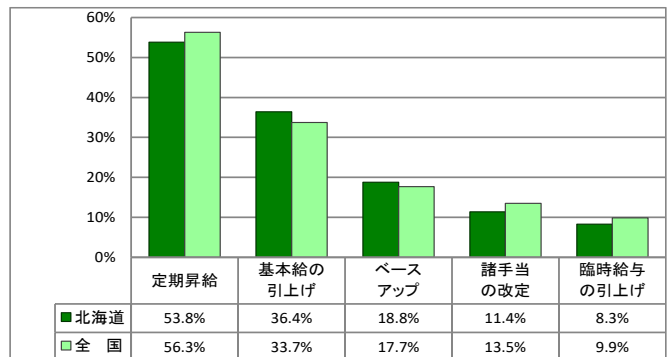
<図44>賃金改定の内容(複数回答)



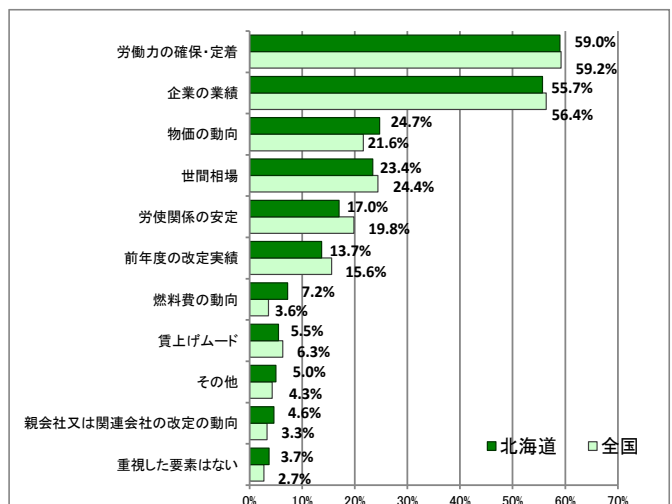
<図45>賃金改定の内容(業種別:複数回答)



<図46>賃金改定の内容(全国比:複数回答)



<図47>賃金改定の要素(全国比:複数回答)



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数	15
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計	16
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別	17
<表4>	経営状況	18
<表5>	主要事業の今後の方針	19
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	20
<表7>	令和3年度の従業員1人当たり月平均残業時間	21
<表8>	令和3年度の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	22
<表9>	都道府県別 令和3年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率	23
<表10>	令和3年度の従業員の採用計画	24
<表11>	令和3年度の新規学卒者の採用予定及び採用実績	25
<表12>	令和4年1月1日～令和4年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	26
<表13>	改定前及び改定後の平均所定内賃金	27
<資料1>	令和4年度中小企業労働事情実態調査票	29

<表1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人~4人	5人~9人	10人~29人	30人~99人	100人~ 300人	事業所合計数
製造業 計	31.4%	27 10.5%	60 23.3%	91 35.3%	66 25.6%	14 5.4%	258 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	5.5%	2 4.4%	7 15.6%	17 37.8%	16 35.6%	3 6.7%	45 100.0%
繊維工業	0.5%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	6.1%	8 16.0%	12 24.0%	19 38.0%	9 18.0%	2 4.0%	50 100.0%
印刷・同関連業	2.8%	3 13.0%	2 8.7%	12 52.2%	5 21.7%	1 4.3%	23 100.0%
窯業・土石製品	5.7%	4 8.5%	17 36.2%	13 27.7%	11 23.4%	2 4.3%	47 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.9%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	7 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.0%	2 6.1%	9 27.3%	10 30.3%	10 30.3%	2 6.1%	33 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.7%	3 13.6%	4 18.2%	6 27.3%	7 31.8%	2 9.1%	22 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	3.3%	1 3.7%	9 33.3%	10 37.0%	5 18.5%	2 7.4%	27 100.0%
非製造業 計	68.6%	75 13.3%	112 19.9%	214 38.0%	139 24.7%	23 4.1%	563 100.0%
情報通信業	1.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	8 100.0%
運輸業	6.8%	1 1.8%	4 7.1%	22 39.3%	24 42.9%	5 8.9%	56 100.0%
建設業	30.9%	31 12.2%	58 22.8%	100 39.4%	59 23.2%	6 2.4%	254 100.0%
総合工事業	8.8%	2 2.8%	11 15.3%	28 38.9%	29 40.3%	2 2.8%	72 100.0%
職別工事業	8.4%	13 18.8%	17 24.6%	28 40.6%	9 13.0%	2 2.9%	69 100.0%
設備工事業	13.8%	16 14.2%	30 26.5%	44 38.9%	21 18.6%	2 1.8%	113 100.0%
卸・小売業	17.1%	24 17.1%	23 16.4%	54 38.6%	32 22.9%	7 5.0%	140 100.0%
卸売業	5.2%	4 9.3%	5 11.6%	21 48.8%	10 23.3%	3 7.0%	43 100.0%
小売業	11.8%	20 20.6%	18 18.6%	33 34.0%	22 22.7%	4 4.1%	97 100.0%
サービス業	12.8%	19 18.1%	26 24.8%	36 34.3%	20 19.0%	4 3.8%	105 100.0%
対事業所サービス業	8.3%	9 13.2%	18 26.5%	23 33.8%	15 22.1%	3 4.4%	68 100.0%
対個人サービス業	4.5%	10 27.0%	8 21.6%	13 35.1%	5 13.5%	1 2.7%	37 100.0%
合 計		102 12.4%	172 21.0%	305 37.1%	205 25.0%	37 4.5%	821 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業 種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計		73.6%	14.2%	1.9%	7.3%	3.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		54.8%	36.9%	0.6%	3.9%	3.7%	100.0%
繊維工業		86.1%	11.1%	0.0%	0.0%	2.8%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		84.4%	2.8%	1.1%	9.0%	2.6%	100.0%
印刷・同関連業		82.2%	12.0%	0.0%	5.8%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		78.5%	1.3%	1.5%	11.9%	6.7%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		71.5%	24.4%	0.5%	2.6%	1.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		83.2%	5.0%	1.2%	7.9%	2.7%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		73.5%	4.0%	10.4%	11.1%	1.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		80.8%	12.7%	0.3%	4.8%	1.4%	100.0%
非製造業 計		80.6%	9.6%	0.5%	6.7%	2.6%	100.0%
情報通信業		90.5%	1.4%	0.0%	7.8%	0.3%	100.0%
運輸業		84.8%	4.4%	0.7%	9.5%	0.6%	100.0%
建設業		88.3%	2.5%	0.1%	5.0%	4.1%	100.0%
総合工事業		84.7%	2.7%	0.1%	5.5%	7.0%	100.0%
職別工事業		88.3%	3.5%	0.3%	4.2%	3.7%	100.0%
設備工事業		92.3%	1.7%	0.1%	4.9%	0.9%	100.0%
卸・小売業		73.0%	17.6%	1.0%	7.0%	1.5%	100.0%
卸売業		79.0%	14.1%	2.0%	3.8%	1.1%	100.0%
小売業		69.5%	19.6%	0.4%	8.9%	1.7%	100.0%
サービス業		69.9%	19.0%	0.1%	7.4%	3.6%	100.0%
対事業所サービス業		75.8%	10.6%	0.1%	8.9%	4.6%	100.0%
対個人サービス業		56.1%	38.9%	0.3%	3.6%	1.2%	100.0%
合 計		78.2%	11.1%	0.9%	6.9%	2.7%	100.0%
従業員数規模	雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人		80.4%	13.8%	0.0%	2.3%	3.5%	100.0%
5人～9人		86.9%	8.3%	0.4%	2.1%	2.3%	100.0%
10人～29人		81.2%	10.7%	0.4%	4.8%	2.9%	100.0%
30人～99人		77.7%	11.4%	0.6%	7.2%	3.2%	100.0%
100人～300人		74.9%	11.5%	2.2%	9.4%	1.9%	100.0%
合 計		78.2%	11.1%	0.9%	6.9%	2.7%	100.0%

<表3> 従業員の雇用形態別構成比：男女別

業 種	雇用形態	男 性					女 性						
		正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計		82.7%	5.0%	1.3%	7.9%	3.1%	100.0%	52.1%	36.1%	3.1%	5.9%	2.8%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		74.4%	15.8%	0.8%	5.8%	3.3%	100.0%	37.5%	55.6%	0.5%	2.2%	4.2%	100.0%
繊維工業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		86.0%	1.6%	0.6%	9.2%	2.6%	100.0%	77.1%	8.5%	3.3%	8.1%	3.0%	100.0%
印刷・同関連業		89.2%	3.8%	0.0%	6.9%	0.0%	100.0%	62.7%	34.7%	0.0%	2.7%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		77.8%	0.5%	1.3%	12.6%	7.7%	100.0%	81.9%	5.4%	2.5%	8.3%	2.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品		73.1%	23.1%	0.6%	1.9%	1.3%	100.0%	64.9%	29.7%	0.0%	5.4%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品		86.3%	3.1%	0.8%	7.4%	2.5%	100.0%	70.0%	13.3%	2.8%	10.0%	3.9%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具		83.1%	1.9%	6.0%	7.9%	1.1%	100.0%	37.5%	12.0%	27.1%	22.9%	0.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業		90.4%	2.6%	0.3%	4.7%	2.0%	100.0%	57.5%	37.0%	0.4%	5.1%	0.0%	100.0%
非製造業 計		85.2%	4.8%	0.2%	7.0%	2.8%	100.0%	61.3%	29.7%	1.4%	5.6%	2.0%	100.0%
情報通信業		91.6%	0.7%	0.0%	7.8%	0.0%	100.0%	86.5%	4.1%	0.0%	8.1%	1.4%	100.0%
運輸業		86.1%	2.7%	0.5%	10.0%	0.6%	100.0%	71.4%	21.6%	2.1%	4.6%	0.4%	100.0%
建設業		89.8%	0.7%	0.1%	5.2%	4.3%	100.0%	76.4%	16.9%	0.7%	3.6%	2.3%	100.0%
総合工事業		85.8%	0.9%	0.0%	5.9%	7.4%	100.0%	75.2%	18.4%	0.4%	2.4%	3.6%	100.0%
職別工事業		91.9%	0.4%	0.1%	3.9%	3.7%	100.0%	63.0%	25.4%	1.7%	6.4%	3.5%	100.0%
設備工事業		93.1%	0.6%	0.1%	5.2%	1.0%	100.0%	86.2%	10.1%	0.4%	3.0%	0.4%	100.0%
卸・小売業		81.0%	10.0%	0.4%	7.4%	1.2%	100.0%	55.0%	34.4%	2.3%	5.9%	2.3%	100.0%
卸売業		88.7%	5.7%	0.5%	4.8%	0.3%	100.0%	57.7%	32.8%	5.2%	1.4%	3.0%	100.0%
小売業		76.5%	12.6%	0.3%	9.0%	1.7%	100.0%	53.5%	35.4%	0.6%	8.6%	1.9%	100.0%
サービス業		76.8%	11.4%	0.1%	7.4%	4.2%	100.0%	52.1%	38.7%	0.1%	7.1%	1.9%	100.0%
対事業所サービス業		80.3%	5.7%	0.1%	8.5%	5.4%	100.0%	60.6%	27.0%	0.0%	10.4%	2.0%	100.0%
対個人サービス業		66.2%	28.6%	0.2%	4.2%	0.9%	100.0%	40.5%	54.7%	0.3%	2.7%	1.7%	100.0%
合 計		84.4%	4.8%	0.6%	7.3%	2.9%	100.0%	57.1%	32.6%	2.2%	5.7%	2.4%	100.0%
従業員数規模	雇用形態	男 性					女 性						
		正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人		89.7%	5.2%	0.0%	2.3%	2.9%	100.0%	61.6%	31.4%	0.0%	2.3%	4.7%	100.0%
5人～9人		92.1%	3.6%	0.3%	2.2%	1.8%	100.0%	68.0%	25.5%	0.8%	1.6%	4.0%	100.0%
10人～29人		87.9%	3.3%	0.2%	5.4%	3.1%	100.0%	59.0%	34.9%	1.0%	3.1%	1.9%	100.0%
30人～99人		83.2%	5.7%	0.3%	7.4%	3.4%	100.0%	56.4%	33.2%	1.5%	6.5%	2.4%	100.0%
100人～300人		82.0%	4.8%	1.5%	10.0%	1.8%	100.0%	54.8%	30.9%	4.3%	7.6%	2.4%	100.0%
合 計		84.4%	4.8%	0.6%	7.3%	2.9%	100.0%	57.1%	32.6%	2.2%	5.7%	2.4%	100.0%

<表4> 経営状況

()内は全国平均

業 種	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
製造業 計		14.1% (20.2%)	53.5% (43.4%)	32.4% (36.4%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		13.3% (20.3%)	62.2% (43.1%)	24.4% (36.6%)	100.0%
繊維工業		50.0% (17.4%)	50.0% (39.5%)	0.0% (43.2%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		14.3% (22.9%)	53.1% (46.5%)	32.7% (30.6%)	100.0%
印刷・関連連業		21.7% (14.6%)	43.5% (41.6%)	34.8% (43.7%)	100.0%
窯業・土石製品		4.3% (13.1%)	53.2% (45.3%)	42.6% (41.6%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		33.3% (17.6%)	33.3% (50.8%)	33.3% (31.6%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		6.1% (24.1%)	69.7% (43.1%)	24.2% (32.8%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		9.1% (24.3%)	50.0% (41.7%)	40.9% (34.0%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		29.6% (19.9%)	37.0% (44.5%)	33.3% (35.6%)	100.0%
非製造業 計		12.4% (14.7%)	57.8% (50.7%)	29.7% (34.7%)	100.0%
情報通信業		28.6% (30.2%)	57.1% (48.4%)	14.3% (21.4%)	100.0%
運輸業		9.4% (12.6%)	47.2% (41.1%)	43.4% (46.4%)	100.0%
建設業		10.7% (12.6%)	62.3% (57.2%)	27.0% (30.2%)	100.0%
総合工事業		9.7% (13.9%)	75.0% (61.6%)	15.3% (24.5%)	100.0%
職別工事業		13.0% (12.1%)	59.4% (53.8%)	27.5% (34.1%)	100.0%
設備工事業		9.9% (11.5%)	55.9% (55.2%)	34.2% (33.3%)	100.0%
卸・小売業		14.3% (15.3%)	50.0% (43.1%)	35.7% (41.6%)	100.0%
卸売業		14.0% (20.2%)	69.8% (44.9%)	16.3% (34.9%)	100.0%
小売業		14.4% (10.4%)	41.2% (41.4%)	44.3% (48.2%)	100.0%
サービス業		14.6% (16.5%)	63.1% (55.8%)	22.3% (27.8%)	100.0%
対事業所サービス業		12.1% (15.7%)	66.7% (58.2%)	21.2% (26.1%)	100.0%
対個人サービス業		18.9% (17.8%)	56.8% (51.8%)	24.3% (30.4%)	100.0%
合 計		12.9% (17.2%)	56.5% (47.3%)	30.6% (35.5%)	100.0%
	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
従業員数規模					
1人～4人		7.9% (10.1%)	53.5% (44.2%)	38.6% (45.7%)	100.0%
5人～9人		8.9% (13.6%)	61.9% (48.3%)	29.2% (38.0%)	100.0%
10人～29人		13.2% (17.4%)	54.8% (47.9%)	32.0% (34.7%)	100.0%
30人～99人		16.3% (22.4%)	55.9% (47.9%)	27.7% (29.7%)	100.0%
100人～300人		24.3% (24.1%)	56.8% (47.4%)	18.9% (28.5%)	100.0%
合 計		12.9% (17.2%)	56.5% (47.3%)	30.6% (35.5%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
製造業 計		22.1%	72.3%	4.0%	0.8%	0.8%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		24.4%	66.7%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		18.8%	79.2%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		40.9%	54.5%	0.0%	4.5%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		10.9%	80.4%	4.3%	2.2%	2.2%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		33.3%	63.6%	3.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		18.2%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		22.2%	70.4%	3.7%	0.0%	3.7%	100.0%
非製造業 計		27.5%	67.8%	4.0%	0.4%	0.4%	100.0%
情報通信業		85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		14.3%	82.1%	1.8%	0.0%	1.8%	100.0%
建設業		24.9%	70.3%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
総合工事業		22.5%	71.8%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		22.1%	72.1%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業		28.2%	68.2%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業		27.0%	66.4%	4.4%	1.5%	0.7%	100.0%
卸売業		31.7%	61.0%	4.9%	0.0%	2.4%	100.0%
小売業		25.0%	68.8%	4.2%	2.1%	0.0%	100.0%
サービス業		37.5%	59.6%	2.9%	0.0%	0.0%	100.0%
対事業所サービス業		36.8%	61.8%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%
対個人サービス業		38.9%	55.6%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		25.8%	69.2%	4.0%	0.5%	0.5%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
1人～4人		13.1%	74.7%	7.1%	4.0%	1.0%	100.0%
5人～9人		16.6%	79.9%	3.0%	0.0%	0.6%	100.0%
10人～29人		26.0%	69.3%	4.0%	0.0%	0.7%	100.0%
30人～99人		36.3%	59.7%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人		43.2%	56.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		25.8%	69.2%	4.0%	0.5%	0.5%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業種	所定労働時間				
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合計
製造業 計	12.1% (15.8%)	28.1% (30.0%)	50.4% (48.8%)	9.4% (5.4%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	15.6% (22.5%)	17.8% (22.6%)	55.6% (47.2%)	11.1% (7.7%)	100.0%
繊維工業	0.0% (15.7%)	25.0% (29.6%)	50.0% (50.7%)	25.0% (4.1%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	10.4% (14.3%)	39.6% (31.3%)	41.7% (45.9%)	8.3% (8.4%)	100.0%
印刷・同関連業	13.0% (16.6%)	26.1% (31.5%)	60.9% (48.2%)	0.0% (3.8%)	100.0%
窯業・土石製品	10.6% (13.4%)	19.1% (33.6%)	59.6% (48.0%)	10.6% (5.0%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	14.3% (19.9%)	0.0% (30.9%)	57.1% (43.1%)	28.6% (6.1%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	15.2% (13.0%)	36.4% (32.1%)	36.4% (50.2%)	12.1% (4.7%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	9.1% (11.2%)	36.4% (31.5%)	45.5% (53.9%)	9.1% (3.5%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	11.1% (17.9%)	33.3% (29.9%)	51.9% (47.3%)	3.7% (5.0%)	100.0%
非製造業 計	10.5% (15.8%)	27.1% (23.9%)	50.7% (49.4%)	11.6% (10.9%)	100.0%
情報通信業	37.5% (20.8%)	0.0% (13.3%)	50.0% (64.3%)	12.5% (1.6%)	100.0%
運輸業	0.0% (8.0%)	28.6% (18.3%)	67.9% (64.5%)	3.6% (9.2%)	100.0%
建設業	8.3% (13.3%)	28.3% (27.3%)	56.3% (49.5%)	7.1% (10.0%)	100.0%
総合工事業	6.9% (15.0%)	25.0% (28.0%)	62.5% (49.6%)	5.6% (7.3%)	100.0%
職別工事業	5.8% (12.2%)	27.5% (25.7%)	56.5% (49.1%)	10.1% (13.0%)	100.0%
設備工事業	10.6% (12.3%)	31.0% (27.7%)	52.2% (49.6%)	6.2% (10.4%)	100.0%
卸・小売業	8.0% (18.4%)	26.3% (23.6%)	42.3% (44.2%)	23.4% (13.9%)	100.0%
卸売業	12.2% (18.9%)	39.0% (25.3%)	43.9% (49.9%)	4.9% (5.8%)	100.0%
小売業	6.3% (17.9%)	20.8% (21.8%)	41.7% (38.4%)	31.3% (21.9%)	100.0%
サービス業	22.9% (19.0%)	26.7% (22.4%)	39.0% (48.7%)	11.4% (9.9%)	100.0%
対事業所サービス業	26.5% (18.7%)	23.5% (21.0%)	44.1% (51.9%)	5.9% (8.5%)	100.0%
対個人サービス業	16.2% (19.5%)	32.4% (24.8%)	29.7% (43.5%)	21.6% (12.2%)	100.0%
合計	11.0% (15.8%)	27.5% (26.7%)	50.6% (49.1%)	10.9% (8.4%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間				
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合計
1人～4人	19.0% (25.7%)	24.0% (21.6%)	37.0% (35.6%)	20.0% (17.0%)	100.0%
5人～9人	13.5% (16.7%)	30.4% (27.1%)	40.9% (43.3%)	15.2% (12.9%)	100.0%
10人～29人	8.5% (13.8%)	29.5% (28.1%)	50.2% (51.6%)	11.8% (6.5%)	100.0%
30人～99人	9.9% (12.9%)	24.1% (27.6%)	62.6% (55.8%)	3.4% (3.8%)	100.0%
100人～300人	5.4% (11.1%)	24.3% (27.3%)	70.3% (59.1%)	0.0% (2.5%)	100.0%
合計	11.0% (15.8%)	27.5% (26.7%)	50.6% (49.1%)	10.9% (8.4%)	100.0%

<表7> 令和3年度の従業員1人当たり月平均残業時間

業 種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
製造業 計	58.9%	21.4%	2.1%	17.7%	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料	68.4%	15.8%	0.0%	15.8%	100.0%
繊維工業	66.6%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	47.8%	8.6%	2.2%	41.3%	100.0%
印刷・関連産業	69.6%	21.7%	0.0%	8.7%	100.0%
窯業・土石製品	47.8%	39.1%	4.3%	8.7%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	57.2%	28.6%	0.0%	14.3%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	71.9%	12.5%	3.1%	12.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	59.1%	31.8%	4.5%	4.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	57.7%	19.2%	0.0%	23.1%	100.0%
非製造業 計	50.0%	25.9%	3.7%	20.4%	100.0%
情報通信業	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%
運輸業	21.4%	50.0%	25.0%	3.6%	100.0%
建設業	53.1%	31.7%	0.8%	14.4%	100.0%
総合工事業	57.9%	30.4%	0.0%	11.6%	100.0%
職別工事業	53.1%	20.3%	0.0%	26.6%	100.0%
設備工事業	50.0%	39.1%	1.8%	9.1%	100.0%
卸・小売業	51.9%	18.5%	1.5%	28.1%	100.0%
卸売業	65.0%	25.0%	0.0%	10.0%	100.0%
小売業	46.3%	15.8%	2.1%	35.8%	100.0%
サービス業	54.0%	9.8%	2.0%	34.3%	100.0%
対事業所サービス業	56.8%	11.9%	1.5%	29.9%	100.0%
対個人サービス業	48.6%	5.7%	2.9%	42.9%	100.0%
合 計	52.7%	24.5%	3.2%	19.6%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
1人～4人	32.7%	16.8%	3.0%	47.5%	100.0%
5人～9人	51.5%	19.7%	1.8%	27.0%	100.0%
10人～29人	59.1%	22.6%	2.4%	16.0%	100.1%
30人～99人	53.5%	33.0%	5.5%	8.0%	100.0%
100人～300人	60.0%	37.1%	2.9%	0.0%	100.0%
合 計	52.7%	24.5%	3.2%	19.6%	100.0%

<表 8> 令和 3 年度の従業員 1 人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給 月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
製造業 計	12.2 時間	10.4 時間	16.4 日	16.3 日	8.7 日	9.2 日	57.7%	59.2%
食品・飲料・たばこ・飼料	11.2 時間	8.1 時間	14.3 日	14.9 日	8.1 日	8.6 日	61.6%	61.8%
繊維工業	13.0 時間	7.2 時間	15.7 日	15.2 日	7.0 日	8.0 日	47.2%	57.0%
木材・木製品・家具・装備品	8.2 時間	6.8 時間	17.1 日	15.5 日	9.8 日	8.7 日	58.5%	60.3%
印刷・同関連業	9.7 時間	10.1 時間	18.4 日	17.4 日	8.6 日	8.6 日	53.2%	51.4%
窯業・土石製品	18.6 時間	10.3 時間	17.2 日	17.2 日	10.2 日	9.8 日	63.6%	59.5%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	13.1 時間	9.2 時間	17.9 日	17.0 日	7.4 日	9.9 日	48.5%	60.4%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	12.2 時間	13.6 時間	15.1 日	16.7 日	7.7 日	9.4 日	58.0%	58.7%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	15.9 時間	13.8 時間	15.6 日	16.9 日	8.1 日	10.1 日	53.6%	61.4%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	7.7 時間	9.4 時間	17.3 日	16.2 日	8.0 日	9.2 日	50.0%	59.8%
非製造業 計	14.0 時間	10.6 時間	15.9 日	15.7 日	8.7 日	8.6 日	59.2%	58.8%
情報通信業	9.4 時間	10.2 時間	15.9 日	16.6 日	10.8 日	9.8 日	71.6%	60.5%
運輸業	33.5 時間	26.8 時間	15.5 日	16.0 日	9.0 日	8.6 日	62.1%	57.9%
建設業	14.1 時間	10.6 時間	15.9 日	15.7 日	9.2 日	8.9 日	60.8%	60.4%
総合工事業	14.8 時間	9.6 時間	16.2 日	15.9 日	9.9 日	9.0 日	64.2%	59.6%
職別工事業	10.2 時間	9.5 時間	14.5 日	14.7 日	8.8 日	8.5 日	62.0%	62.8%
設備工事業	16.0 時間	12.6 時間	16.4 日	16.2 日	9.0 日	9.1 日	58.0%	59.5%
卸・小売業	9.4 時間	7.3 時間	15.7 日	15.6 日	7.8 日	8.1 日	56.7%	56.8%
卸売業	10.9 時間	7.8 時間	15.9 日	16.4 日	8.4 日	8.0 日	58.3%	52.6%
小売業	8.8 時間	6.7 時間	15.6 日	14.8 日	7.6 日	8.3 日	56.0%	61.6%
サービス業	9.3 時間	8.6 時間	16.4 日	15.4 日	8.4 日	8.6 日	55.9%	59.2%
対事業所サービス業	10.2 時間	9.5 時間	16.7 日	15.8 日	8.8 日	8.9 日	55.7%	59.2%
対個人サービス業	7.6 時間	7.1 時間	15.7 日	14.7 日	7.8 日	8.1 日	56.5%	59.1%
合 計	13.4 時間	10.5 時間	16.0 日	16.0 日	8.7 日	8.9 日	58.7%	59.0%
従業員数規模	月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
1人～4人	8.8 時間	5.1 時間	14.4 日	14.2 日	8.3 日	8.7 日	63.3%	65.9%
5人～9人	10.6 時間	7.8 時間	15.1 日	15.3 日	8.3 日	8.4 日	61.6%	59.8%
10人～29人	12.6 時間	11.0 時間	16.8 日	16.3 日	9.0 日	8.8 日	57.8%	57.6%
30人～99人	18.6 時間	13.9 時間	16.4 日	16.6 日	8.8 日	9.1 日	56.3%	57.0%
100人～300人	16.8 時間	15.9 時間	15.7 日	16.7 日	8.7 日	9.7 日	56.3%	59.2%
合 計	13.4 時間	10.5 時間	16.0 日	16.0 日	8.7 日	8.9 日	58.7%	59.0%

<表9> 都道府県別 令和3年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率 (※栃木県、静岡県を除く。)

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未 満	10~20%未 満	20~30%未 満	30~50%未 満	50~70%未 満	70~ 100%
	全国	58.99	15.96	8.87		16661	226 100.0	374 2.2	1207 7.2	3836 23.0	5774 34.7	5244 31.5
1	高知県	64.81	15.79	9.79	1	239	6 100.0	3 1.3	12 5.0	42 17.6	76 31.8	100 41.8
2	埼玉県	62.95	15.49	9.32	6	313	4 100.0	7 2.2	13 4.2	60 19.2	113 36.1	116 37.1
3	宮崎県	62.77	15.76	9.38	5	374	3 100.0	5 1.3	27 7.2	79 21.1	111 29.7	149 39.8
4	宮城県	62.62	15.94	9.22	10	305	1 100.0	7 2.3	15 4.9	69 22.6	101 33.1	112 36.7
5	長崎県	62.32	15.13	8.80	25	339	2 100.0	7 2.1	21 6.2	78 23.0	103 30.4	128 37.8
6	沖縄県	62.07	15.13	9.04	14	273	14 100.0	10 3.7	12 4.4	42 15.4	86 31.5	109 39.9
7	岐阜県	61.92	15.55	8.94	18	368	6 100.0	9 2.4	19 5.2	78 21.2	124 33.7	132 35.9
8	千葉県	61.51	15.35	8.95	17	350	7 100.0	3 0.9	26 7.4	66 18.9	125 35.7	123 35.1
9	鹿児島県	61.34	15.26	8.68	29	470	2 100.0	14 3.0	38 8.1	97 20.6	145 30.9	174 37.0
10	大分県	60.66	15.15	8.62	33	275	3 100.0	8 2.9	20 7.3	62 22.5	81 29.5	101 36.7
11	青森県	60.29	16.15	9.11	12	575	8 100.0	9 1.6	54 9.4	115 20.0	187 32.5	202 35.1
12	熊本県	59.91	15.74	8.61	35	341	3 100.0	9 2.6	25 7.3	72 21.1	117 34.3	115 33.7
13	滋賀県	59.75	16.10	9.17	11	272	2 100.0	1 0.4	23 8.5	54 19.9	108 39.7	84 30.9
14	大阪府	59.73	15.66	8.89	21	292	2 100.0	3 1.0	15 5.1	72 24.7	117 40.1	83 28.4
15	山梨県	59.70	15.83	8.89	21	218	4 100.0	10 4.6	12 5.5	54 24.8	61 28.0	77 35.3
16	群馬県	59.66	16.06	9.27	8	398	4 100.0	8 2.0	26 6.5	79 19.8	156 39.2	125 31.4
17	愛媛県	59.61	15.41	8.62	33	406	6 100.0	12 3.0	28 6.9	90 22.2	135 33.3	135 33.3
18	茨城県	59.58	15.12	8.39	39	437	8 100.0	13 3.0	29 6.6	88 20.1	152 34.8	147 33.6
19	福島県	59.54	15.47	8.63	32	373	7 100.0	5 1.3	26 7.0	85 22.8	133 35.7	117 31.4
19	佐賀県	59.54	15.11	8.31	40	333	6 100.0	11 3.3	35 10.5	69 20.7	94 28.2	118 35.4
21	神奈川県	59.38	16.78	9.47	3	502	6 100.0	15 3.0	27 5.4	119 23.7	178 35.5	157 31.3
22	東京都	59.36	16.35	9.47	3	434	1 100.0	-	24 5.5	112 25.8	162 37.3	135 31.1
23	兵庫県	59.24	15.98	9.03	15	400	9 100.0	12 3.0	24 6.0	73 18.3	162 40.5	120 30.0
24	三重県	59.19	15.66	8.92	19	420	8 100.0	8 1.9	23 5.5	102 24.3	140 33.3	139 33.1
25	山口県	58.88	16.03	8.72	27	328	3 100.0	8 2.4	24 7.3	75 22.9	116 35.4	102 31.1
26	奈良県	58.74	16.01	9.08	13	185	5 100.0	-	16 8.6	38 20.5	74 40.0	52 28.1
27	北海道	58.69	16.03	8.71	28	755	7 100.0	18 2.4	58 7.7	182 24.1	263 34.8	227 30.1
27	福岡県	58.69	15.26	8.30	42	402	5 100.0	11 2.7	37 9.2	90 22.4	133 33.1	126 31.3
29	岩手県	58.64	15.86	8.67	31	427	5 100.0	9 2.1	30 7.0	116 27.2	126 29.5	141 33.0
30	島根県	58.54	16.61	8.91	20	288	3 100.0	5 1.7	28 9.7	74 25.7	91 31.6	87 30.2
31	徳島県	58.48	15.93	8.58	37	206	2 100.0	6 2.9	13 6.3	54 26.2	72 35.0	59 28.6
32	和歌山県	57.96	15.47	8.45	38	324	9 100.0	8 2.5	26 8.0	72 22.2	112 34.6	97 29.9
33	長野県	57.83	17.15	9.64	2	645	-	2 0.3	30 4.7	185 28.7	251 38.9	177 27.4
34	富山県	57.46	16.13	8.99	16	267	3 100.0	4 1.5	23 8.6	60 22.5	111 41.6	66 24.7
35	鳥取県	57.37	16.63	8.86	23	275	4 100.0	10 3.6	13 4.7	59 21.5	114 41.5	75 27.3
36	秋田県	57.13	16.87	9.32	6	413	5 100.0	8 1.9	21 5.1	104 25.2	159 38.5	116 28.1
37	岡山県	57.04	16.80	9.25	9	231	1 100.0	8 3.5	12 5.2	65 28.1	85 36.8	60 26.0
38	愛知県	56.54	16.33	8.81	24	731	8 100.0	15 2.1	59 8.1	172 23.5	279 38.2	198 27.1
39	新潟県	56.31	16.51	8.78	26	427	2 100.0	12 2.8	44 10.3	112 26.2	138 32.3	119 27.9
39	広島県	56.31	16.44	8.68	29	545	7 100.0	16 2.9	61 11.2	130 23.9	183 33.6	148 27.2
41	京都府	56.29	15.75	8.11	44	370	20 100.0	11 3.0	31 8.4	81 21.9	114 30.8	113 30.5
42	山形県	55.94	16.13	8.23	43	406	4 100.0	11 2.7	42 10.3	111 27.3	129 31.8	109 26.8
43	香川県	55.15	16.28	8.61	35	218	5 100.0	7 3.2	19 8.7	50 22.9	80 36.7	57 26.1
44	福井県	54.05	16.37	8.31	40	199	2 100.0	4 2.0	21 10.6	55 27.6	74 37.2	43 21.6
45	石川県	53.80	16.15	8.05	45	312	4 100.0	12 3.8	25 8.0	94 30.1	103 33.0	74 23.7

<表10> 令和3年度の従業員の採用計画

※複数回答

業 種	有 無		新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画はなし
	有	無			
製造業 計			25.6%	41.7%	48.4%
食料品、飲料・たばこ・飼料			26.7%	33.3%	57.8%
繊維工業			0.0%	25.0%	75.0%
木材・木製品、家具・装備品			25.5%	36.2%	51.1%
印刷・同関連業			4.3%	26.1%	69.6%
窯業・土石製品			27.7%	48.9%	38.3%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品			0.0%	57.1%	42.9%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品			36.4%	54.5%	24.2%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具			42.9%	57.1%	42.9%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			22.2%	37.0%	59.3%
非製造業 計			23.8%	49.5%	43.1%
情報通信業			75.0%	87.5%	0.0%
運輸業			10.7%	57.1%	39.3%
建設業			28.0%	48.4%	43.5%
総合工事業			28.2%	53.5%	42.3%
職別工事業			27.9%	45.6%	45.6%
設備工事業			28.0%	46.7%	43.0%
卸・小売業			22.5%	49.3%	43.5%
卸売業			32.6%	55.8%	30.2%
小売業			17.9%	46.3%	49.5%
サービス業			18.2%	45.5%	47.5%
対事業所サービス業			25.0%	50.0%	40.6%
対個人サービス業			5.7%	37.1%	60.0%
合 計			24.3%	47.1%	44.8%
従業員数規模	有 無		新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画はなし
	有	無			
1人～4人			7.1%	12.2%	81.6%
5人～9人			11.4%	29.9%	64.7%
10人～29人			17.6%	49.2%	43.4%
30人～99人			44.6%	69.1%	19.1%
100人～300人			70.3%	78.4%	10.8%
合 計			24.3%	47.1%	44.8%

<表 1 1> 令和 3 年度の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
製造業 計	45	42	5	5	22	19	0	0	0	0	0	0	6	6	13	12	91	84
食料品、飲料・たばこ・飼料	8	8	2	2	12	9	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	23	20
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	8	7	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	10	9	21	19
印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	5	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	9	8
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	6	6
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	11	10	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	13
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	10	10	2	2	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	18	18
非製造業 計	88	73	32	30	24	21	0	0	5	3	3	3	29	27	20	19	201	176
情報通信業	2	1	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	12	10	0	0	19	15
運輸業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3	2	7	6
建設業	63	51	12	12	13	11	0	0	4	2	1	1	9	9	3	3	105	89
総合工事業	24	20	5	5	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	34	30
職別工事業	17	17	1	1	4	4	0	0	2	1	0	0	5	5	0	0	29	28
設備工事業	22	14	6	6	7	5	0	0	2	1	1	1	3	3	1	1	42	31
卸・小売業	12	11	15	15	5	5	0	0	1	1	0	0	3	3	14	14	50	49
卸業	2	2	10	10	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	17	15	32	30
小売業	10	9	5	5	4	4	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	21	20
サービス業	10	9	4	2	1	1	0	0	0	0	1	1	4	4	0	0	20	17
対事業所サービス業	10	9	3	1	1	1	0	0	0	0	1	1	4	4	0	0	19	16
対個人サービス業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合 計	133	115	37	35	46	40	0	0	5	3	3	3	35	33	33	31	292	260
従業員数規模	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	4年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
1人~4人	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5
5人~9人	3	3	3	1	2	2	0	0	2	1	0	0	2	2	0	0	12	9
10人~29人	26	23	7	7	7	7	0	2	2	1	1	1	1	1	4	4	48	46
30人~99人	79	67	26	26	18	16	0	0	0	0	2	2	23	21	7	5	155	137
100人~300人	19	17	1	1	19	15	0	0	1	1	0	0	9	9	22	22	71	65
合 計	133	115	37	35	46	40	0	2	5	3	3	3	35	33	33	31	292	262

<表12> 令和4年1月1日～令和4年7月1日までの間に実施した賃金改定、
または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定						
	引上げた	引下げた	今年を実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
製造業 計	60.7%	0.4%	16.7%	7.4%	0.4%	14.4%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	47.7%	0.0%	20.5%	13.6%	0.0%	18.2%	100.0%
繊維工業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	60.0%	0.0%	22.0%	4.0%	0.0%	14.0%	100.0%
印刷・同関連業	60.9%	0.0%	13.0%	8.7%	4.3%	13.0%	100.0%
窯業・土石製品	66.0%	0.0%	19.1%	0.0%	0.0%	14.9%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	69.7%	0.0%	6.1%	3.0%	0.0%	21.2%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	77.3%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	4.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	59.3%	0.0%	18.5%	14.8%	0.0%	7.4%	100.0%
非製造業 計	61.2%	0.4%	15.8%	7.9%	0.2%	14.5%	100.0%
情報通信業	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%
運輸業	44.6%	1.8%	30.4%	3.6%	0.0%	19.6%	100.0%
建設業	64.6%	0.0%	14.2%	7.1%	0.4%	13.8%	100.0%
総合工事業	70.8%	0.0%	12.5%	4.2%	1.4%	11.1%	100.0%
職別工事業	52.2%	0.0%	24.6%	4.3%	0.0%	18.8%	100.0%
設備工事業	68.1%	0.0%	8.8%	10.6%	0.0%	12.4%	100.0%
卸・小売業	63.7%	0.0%	12.6%	12.6%	0.0%	11.1%	100.0%
卸売業	72.5%	0.0%	2.5%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%
小売業	60.0%	0.0%	16.8%	12.6%	0.0%	10.5%	100.0%
サービス業	58.7%	1.0%	17.3%	6.7%	0.0%	16.3%	100.0%
対事業所サービス業	65.7%	1.5%	14.9%	7.5%	0.0%	10.4%	100.0%
対個人サービス業	45.9%	0.0%	21.6%	5.4%	0.0%	27.0%	100.0%
合 計	61.1%	0.4%	16.1%	7.7%	0.2%	14.5%	100.0%
従業員数規模	賃金改定						
	引上げた	引下げた	今年を実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
1人～4人	45.1%	1.0%	31.4%	2.0%	0.0%	20.6%	100.0%
5人～9人	53.2%	0.0%	18.7%	9.4%	0.6%	18.1%	100.0%
10人～29人	61.0%	0.3%	16.0%	7.7%	0.3%	14.7%	100.0%
30人～99人	73.5%	0.0%	7.8%	9.3%	0.0%	9.3%	100.0%
100人～300人	73.0%	2.7%	8.1%	8.1%	0.0%	8.1%	100.0%
合 計	61.1%	0.4%	16.1%	7.7%	0.2%	14.5%	100.0%

<表 1 3> 改定前及び改定後の平均所定内賃金

(単位：円、%)

業 種	単純平均（1事業所あたりの平均）				加重平均（1人あたりの平均）			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	246,095	252,442	2.58	2.64	247,465	254,122	2.69	2.40
食料品、飲料・たばこ・ 飼料	231,546	237,034	2.37	2.69	232,349	238,080	2.47	2.48
繊維工業	220,650	228,400	3.51	2.47	225,750	234,000	3.65	2.11
木材・木製品、家具・装 備品	236,054	243,685	3.23	3.16	235,447	243,159	3.28	2.89
印刷・同関連業	239,927	244,992	2.11	2.01	251,515	258,150	2.64	1.81
窯業・土石製品	262,200	267,933	2.19	2.42	267,637	273,196	2.08	2.23
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	225,001	227,019	0.90	2.95	256,187	259,476	1.28	2.48
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品	257,745	263,894	2.39	2.80	247,804	253,891	2.46	2.54
生産用・業務用・電気・情 報通信・輸送用機械器具	251,372	259,115	3.08	2.46	256,644	265,628	3.50	2.31
パルプ・紙・紙加工品、プ ラスチック製品、なめし 革・同製品・毛皮、その他 の製造業	252,512	259,875	2.92	2.69	251,172	258,078	2.75	2.52
非製造業 計	259,205	266,765	2.92	2.77	266,611	272,805	2.32	2.55
情報通信業	284,522	302,055	6.16	3.47	296,171	303,458	2.46	2.96
運輸業	256,591	261,583	1.95	1.90	257,911	262,392	1.74	1.66
建設業	271,891	280,370	3.12	3.13	280,319	287,816	2.67	2.94
総合工事業	275,949	284,533	3.11	3.19	283,061	291,837	3.10	2.93
職別工事業	278,886	286,371	2.68	3.14	289,561	294,283	1.63	2.87
設備工事業	264,938	273,915	3.39	3.06	272,541	280,002	2.74	3.01
卸・小売業	244,346	251,775	3.04	2.43	260,099	265,590	2.11	2.45
卸売業	260,558	268,166	2.92	2.56	287,436	293,469	2.10	2.56
小売業	236,088	243,425	3.11	2.22	237,447	242,488	2.12	2.22
サービス業	243,382	248,916	2.27	2.77	246,040	251,445	2.20	2.53
対事業所サービス業	247,351	252,163	1.95	2.91	249,431	254,834	2.17	2.59
対個人サービス業	232,002	239,608	3.28	2.46	232,115	237,527	2.33	2.32
合計平均	254,844	262,001	2.81	2.71	259,215	265,588	2.46	2.47
従業員数規模	単純平均（1事業所あたりの平均）				加重平均（1人あたりの平均）			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	244,453	251,780	3.00	2.27	274,337	277,932	1.31	2.06
5人～9人	253,048	261,876	3.49	3.00	255,205	262,991	3.05	2.72
10人～29人	255,653	262,668	2.74	2.87	256,004	263,410	2.89	2.72
30人～99人	258,204	264,571	2.47	2.62	261,142	266,897	2.20	2.48
100人～300人	257,643	263,983	2.46	2.40	257,331	264,011	2.60	2.33
合計平均	254,844	262,001	2.81	2.71	259,215	265,588	2.46	2.47

Grid for entering codes

(左欄は記入しないでください。)



令和4年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

令和4年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和4年7月1日 調査締切：令和4年7月19日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

北海道中小企業団体中央会 企画情報部
〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7
電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 業種. Includes a list of 19 industry categories.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和4年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。

Table for employee counts with columns for employee types (正社員, パートタイマー, etc.) and rows for gender and year-over-year comparison.

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

設問 6) 育児・介護休業制度についてお答えください。

- ① 貴事業所では過去も含めて育児休業又は介護休業を取得した従業員がいますか。育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別をお答えください。(1~21の該当するすべてに○)

育児休業									介護休業								
雇用形態・性別									雇用形態・性別								
正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他		正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
1男 2女	3男 4女	5男 6女	7男 8女	9男 10女	11男 12女	13男 14女	15男 16女	17男 18女	19男 20女								
21 育児介護休業を取得した従業員はいない																	

- ② 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員について、どのように対応しましたか。(該当するすべてに○)

1. 他の部署の従業員・役員による代替、兼務 2. 関連会社からの人員応援 3. 派遣の活用
4. パートタイマー、アルバイトを雇い入れる 5. 正規従業員を採用 6. 現在の人員で対応した
7. その他 ()

- ③ 令和4年施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」について、対象者に対しどのような対応を行いますか。(該当するすべてに○)

1. 対象者の把握に努めている 2. 対象者に制度の説明と取得勧奨をしている
3. 就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した) 4. 説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)
5. 取得促進のために手当を支給する 6. その他 ()
7. 制度の内容が分からない 8. 特に実施していない(予定もない)

設問 7) 人材育成と教育訓練についてお答えください。

- ① 貴事業所では人材育成のために従業員に対しどのような方法で教育訓練を行っていますか(方法はオンライン、e-ラーニングを含む)。(該当するすべてに○)

1. 必要に応じたOJT※の実行 2. 公共職業訓練機関への派遣
3. 専修(専門)、各種学校への派遣 4. 協同組合の共同研修への派遣
5. 商工会議所・商工会の研修への派遣 6. 中小企業団体中央会の研修への派遣
7. 中小企業大学校への派遣 8. 親会社・取引先の共同研修への派遣
9. 民間の各種セミナー等への派遣 10. 通信教育の受講 11. 自社内での研修会・勉強会の開催
12. その他 () 13. 特に実施していない

※OJT: 通常の業務を通じて上司や先輩従業員により行われる教育訓練

- ② 貴事業所が付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能 2. 経理、財務 3. 法律
4. 各種資格の取得 5. アプリ開発、システム開発 6. プログラミング
7. 新技術開発、新商品開発、研究 8. 語学、コミュニケーション能力 9. その他 ()

設問 8) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

- ① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)に成功した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
6. 転嫁はできなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は②の質問に、1. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

- ② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

- ③ 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができましたか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

設問 9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定	5. 7 月以降引下げる予定	6. 未定

※①で 1. 2. 3. に○をした事業所は下記①-1 の質問にもお答えください。

※①で 1. または 4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7 月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

① - 1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。

※ご記入の際は下記の【注】をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

【注】(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

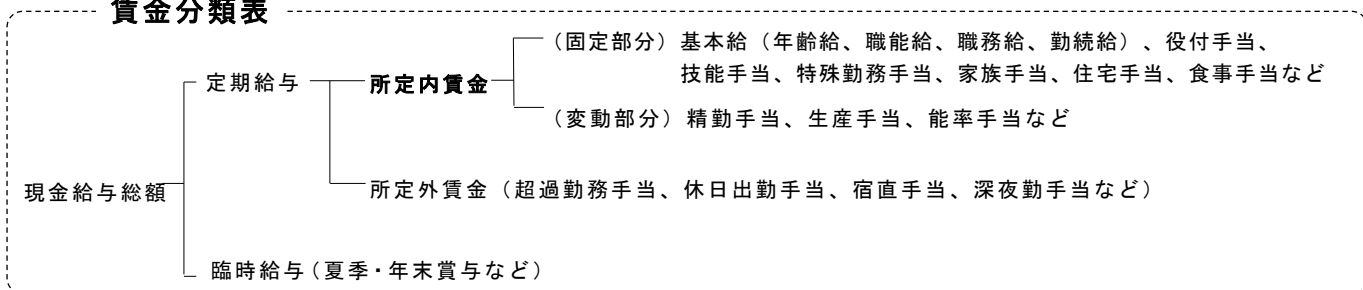
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7 月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

【注】(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7 月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 燃料費の動向	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 10) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7 月 19 日までにご返送ください。